

平成 26 年 度

岡山県公営企業会計決算審査意見書

岡山県監査委員

岡監発 第 56 号
平成 27 年 7 月 15 日

岡山県知事 伊 原 木 隆 太 様

岡山県監査委員	加 藤 浩 久
岡山県監査委員	増 川 英 一
岡山県監査委員	與 田 統 充
岡山県監査委員	佐 藤 由 美 子

平成 26 年度岡山県公営企業会計決算審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 26 年度岡山県公営
企業会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

平成26年度岡山県公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の実施方針	1
第3	審査の結果と意見	1
	(1) 岡山県営電気事業会計	2
	(2) 岡山県営工業用水道事業会計	4
第4	決算の概要	6
1	岡山県営電気事業会計	6
	(1) 決算の状況	6
	(2) 損益計算書	10
	(3) 貸借対照表	14
	(4) 付 表	18
	(5) 参 考	20
2	岡山県営工業用水道事業会計	22
	(1) 決算の状況	22
	(2) 損益計算書	26
	(3) 貸借対照表	30
	(4) 付 表	34
	(5) 参 考	36

平成26年度岡山県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

岡山県営電気事業会計

岡山県営工業用水道事業会計

第2 審査の実施方針

決算審査に当たっては、事業の運営が地方公営企業法第3条（経営の基本原則）の趣旨に沿って行われたか、会計諸手続が地方公営企業法及び関係法令に基づく会計諸原則に準拠して処理されているか、決算書類の計数は正確であるか、財務諸表は事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかに主眼を置き、関係諸帳簿その他証拠書類を点検照合するとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第3 審査の結果と意見

審査に付された2事業会計の運営は、経営の基本原則の趣旨に沿って行われており、決算報告書及び財務諸表は、いずれもその計数が正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを確認した。

なお、各事業会計ごとの概要及び意見は、次のとおりである。

(1) 岡山県営電気事業会計

① 事業の概要

電気事業は、旭川第一発電所、旭川第二発電所、新見発電所、加茂発電所、黒木えん堤発電所、越畑発電所、久賀発電所、倉見発電所、滝ノ谷発電所、梶並発電所、阿波発電所、寄水発電所、津川発電所、大町発電所、千屋発電所、真加子発電所、苫田発電所、三室発電所の18水力発電所（最大出力合計 61,430kW）及び岡山空港太陽光発電所（最大出力 3,500kW）の計19発電所（最大出力総合計 64,930kW）で発電し、中国電力(株)に対して電力の供給を行っている。

② 事業の運営

平成26年度の発電実績は、総じて降水量に恵まれたなかで、分解点検補修工事による主要発電所の運転休止がなかったことや岡山空港太陽光発電所が通年運転をしたことにより、全発電所の総供給電力量が256,315,695kWhであり、前年度の総供給電力量224,967,834kWhに比べると31,347,861kWh（13.9%）の増となっている。

運営に当たっては、「岡山県企業局経営5ヵ年計画（2010～2014）」（以下「経営5ヵ年計画」という。）に基づき、久賀発電所水車発電機分解点検補修工事をはじめとした施設整備に取り組むなど、安定経営や信頼性の確保に努めるとともに、小水力発電所の運営や「企業局の森」の整備などにより、水資源の有効活用や水源かん養にも積極的に取り組んでいる。また、再生可能エネルギー固定価格買取制度については、建設から20年未満の6小水力発電所及び岡山空港太陽光発電所が売電単価の高い同制度の対象となっている。

③ 経営の状況

平成26年度の総収益は、32億6,260万余円で、前年度 30億2,388万余円に比べると、2億3,871万余円（7.9%）の増となっている。これは、主として、電力料及び太陽光発電電力料の増加によるものである。

一方、総費用は、23億9,666万余円で、前年度 22億9,446万余円に比べると、1億219万余円（4.5%）の増となっている。これは、主として、太陽光発電費及び特別損失の増加によるものである。

以上の結果、純利益は、8億6,593万余円で、前年度 7億2,942万余円に比べると、

1億3,651万余円(18.7%)の増となっている。

④ 課 題

岡山県営電気事業においては、これまで各次の経営5ヵ年計画に基づき、発電施設の計画的な補修や総合管理体制の整備による業務運営の効率化等を進めるとともに、「企業局の森」ほか水源かん養林の整備や岡山空港太陽光発電所の建設など、再生可能エネルギーの利用促進にも積極的に取り組み、経営面では、安定的に黒字経営を継続できている。

しかしながら、国において小売参入の全面自由化などをはじめとする電力システム改革が進められていること、地球温暖化防止への更なる取組の必要性があることなどに鑑み、中長期的視点に立った経営計画を策定し、一層の効率的な経営体制の確立等に努めるとともに、小水力発電などの地球環境に優しいクリーンエネルギーの導入を引き続き検討されたい。

また、東日本大震災の被害状況等を踏まえ、引き続き危機管理体制の強化や安定的な発電を確保するための施設整備に取り組み、事業の安定経営と信頼性の確保に努められたい。

(2) 岡山県営工業用水道事業会計

① 事業の概要

工業用水道事業は、水島工業用水道（給水能力日量 708,000 m^3 ）、笠岡工業用水道（給水能力日量 49,700 m^3 ）及び勝央工業用水道（給水能力日量 4,200 m^3 ）によって、水島・児島地区、笠岡地区及び勝央中核工業団地に立地する各企業に対して、工業用水の供給を行っている。

② 事業の運営

平成26年度末の基本使用水量は、日量 520,730 m^3 となっており、前年度末の日量 525,030 m^3 に比べると、4,300 m^3 （0.8%）の減となっている。また、実給水量については、日量平均 444,041 m^3 で前年度に比べると 7,227 m^3 （1.7%）の増となっている。

運営に当たっては、震災対策工事や施設の計画的な改良等により、工業用水の安定供給に努めるとともに、太陽光発電システムの活用や浄水汚泥の有効利用による環境保全対策などに積極的に取り組んでいる。

③ 経営の状況

平成26年度の総収益は、37億6,765万余円で、前年度 33億9,438万余円に比べると、3億7,327万余円（11.0%）の増となっている。これは、主として、長期前受金戻入及び特別利益の増加によるものである。

一方、総費用は、30億6,193万余円で、前年度 27億1,867万余円に比べると、3億4,326万余円（12.6%）の増となっている。これは、主として、財務費用及び特別損失が減少したものの、減価償却費及び資産減耗費の増加によるものである。

以上の結果、純利益は、7億572万余円で、前年度 6億7,571万余円に比べると、3,001万余円（4.4%）の増となっている。

④ 課 題

岡山県営工業用水道事業においては、これまで各次の経営5ヵ年計画に基づき、企業債の繰上償還、太陽光発電の導入等によるコスト削減や、配水管等の耐震化や老朽化対策などに積極的に取り組み、経営面では、安定的に黒字経営を継続できている。

しかしながら、工業用水の需要面では、平成23年度以降4年連続で基本使用水量が減少し、今後の景気動向も不透明であること等に鑑み、中長期的視点に立って、一層の効率的な経営体制の確立に努められたい。また、東日本大震災の被害状況等を踏まえ、危機管理体制の強化に努めるとともに、早期に総合的な施設・設備の管理計画を策定し、法定耐用年数を超過した配水管を中心に耐震・老朽化対策に取り組むなど、事業の安定経営と信頼性の確保に努められたい。

なお、給水料金等に未収金が認められることから、今後とも給水料金その他の収入の適切な徴収に努められたい。

第4 決算の概要

1 岡山県営電気事業会計

(1) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 増 減 (△) 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合	備 考
電気事業収益	円 3,305,985,000	円 3,515,502,291	円 209,517,291	% 106.34	
営業収益	3,240,644,000	3,440,462,435	199,818,435	106.17	うち仮受消費税及び地方消費税 252,891,927円
財務収益	6,542,000	6,670,651	128,651	101.97	
営業外収益	58,799,000	58,992,205	193,205	100.33	うち仮受消費税及び地方消費税 10,145円
特別利益	0	9,377,000	9,377,000	—	

(イ) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
電気事業費用	円 2,716,128,000	円 2,620,786,100	円 39,000	円 95,302,900	% 96.49	
営業費用	2,022,438,000	1,938,107,610	39,000	84,291,390	95.83	うち仮払消費税及び地方消費税 45,300,181円
財務費用	151,485,000	151,241,035	0	243,965	99.84	
営業外費用	180,796,000	180,029,120	0	766,880	99.58	うち仮払消費税及び地方消費税 38,949円
特別損失	351,409,000	351,408,335	0	665	100.00	
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00	

決算額は以上のとおりであり、収入については、予算額 3,305,985,000円に対して、決算額 3,515,502,291円（106.34%）となっており、支出については、予算額

2,716,128,000円に対して、決算額 2,620,786,100円（96.49%）となっている。

電気事業収益 3,515,502,291円は、営業収益 3,440,462,435円、財務収益 6,670,651円、営業外収益 58,992,205円及び特別利益 9,377,000円である。

営業収益は、主として電力料 3,202,383,831円及び太陽光発電電力料 194,365,917円である。

財務収益は受取利息であり、営業外収益は、主として利子補給金 44,937,884円である。特別利益は、特別修繕引当金戻入である。

電気事業費用 2,620,786,100円は、営業費用 1,938,107,610円、財務費用 151,241,035円、営業外費用 180,029,120円及び特別損失 351,408,335円である。

営業費用は、主として水力発電費 1,641,029,641円及び一般管理費 200,139,965円である。

財務費用は、企業債の支払利息であり、営業外費用は、主として消費税及び地方消費税 179,006,600円である。

特別損失は、平成26年度から適用された地方公営企業の新しい会計基準（以下「新会計基準」という。）に基づき計上された退職給付引当金 80,589,558円、特別修繕引当金 238,570,777円及び賞与引当金 32,248,000円である。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減 (△) 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合	備 考
資本的収入	円 300,100,000	円 300,000,000	円 △100,000	% 99.97	
固定資産売却代金	100,000	0	△100,000	0.00	
投資償還金	300,000,000	300,000,000	0	100.00	

(イ) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
資本的支出	円 2,403,465,000	円 2,339,470,863	円 26,099,000	円 37,895,137	% 97.34	
建設改良費	437,421,000	373,427,910	26,099,000	37,894,090	85.37	うち仮払消費税 及び地方消費税 27,172,737円
企業債償還金	540,392,000	540,391,113	0	887	100.00	
投 資	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0	100.00	
再生可能エネルギー等推進費	425,652,000	425,651,840	0	160	100.00	うち仮払消費税 及び地方消費税 1,603,840円

決算額は以上のとおりであり、収入については、予算額 300,100,000円に対して、決算額 300,000,000円 (99.97%) となっており、支出については、予算額 2,403,465,000円に対して、決算額 2,339,470,863円 (97.34%) となっている。

資本的収入 300,000,000円は、投資償還金 300,000,000円である。

投資償還金は、満期になった大口定期預金の償還金である。

資本的支出 2,339,470,863円は、建設改良費 373,427,910円、企業債償還金 540,391,113円、投資 1,000,000,000円及び再生可能エネルギー等推進費 425,651,840円

である。

建設改良費は、久賀発電所、滝ノ谷発電所等の配電盤取替工事等に要した経費である。

企業債償還金は、企業債の元金償還金であり、投資は大口定期預金である。

再生可能エネルギー等推進費は、主として一般会計への繰出金である。

企業局では、固定価格買取制度により得られる利益を、再生可能エネルギー等推進積立金に積み立てた後、その2分の1相当額を一般会計に繰り出すこととしている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 2,039,470,863円は、減債積立金 85,000,000円、再生可能エネルギー等推進積立金 424,048,000円、過年度分損益勘定留保資金 1,472,153,290円、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,492,996円並びに当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28,776,577円で補填している。

(2) 損益計算書

ア 平成26年度における総収益 3,262,600,219円は、営業収益 3,187,570,508円、財務収益 6,670,651円、営業外収益 58,982,060円及び特別利益 9,377,000円で、前年度に比べると238,711,063円（7.89%）の増となっている。

これは、主として、電力料及び太陽光発電電力料の増加によるものである。

イ 平成26年度における総費用 2,396,660,605円は、営業費用 1,892,807,429円、財務費用 151,241,035円、営業外費用 1,203,806円及び特別損失 351,408,335円で、前年度に比べると 102,194,585円（4.45%）の増となっている。

これは、主として、水力発電費及び一般管理費が減少したものの、特別損失の増加によるものである。

ウ 平成26年度の純利益は、総収益 3,262,600,219円から総費用 2,396,660,605円を差し引いた 865,939,614円で、前年度に比べると 136,516,478円（18.72%）の増となっている。

岡山県営電気事業会計

科 目	借		方	
	平成26年度	平成25年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
I 営業費用	1,892,807,429	2,049,513,139	△ 156,705,710	92.35
1 水力発電費	1,598,014,929	1,704,961,852	△ 106,946,923	93.73
2 太陽光発電費	90,030,403	37,364,324	52,666,079	240.95
3 送電費	919,524	1,488,052	△ 568,528	61.79
4 一般管理費	198,646,606	300,545,247	△ 101,898,641	66.10
5 受託運転費	5,195,967	5,153,664	42,303	100.82
II 財務費用	151,241,035	166,960,326	△ 15,719,291	90.59
1 支払利息	151,241,035	166,960,326	△ 15,719,291	90.59
III 営業外費用	1,203,806	5,890,064	△ 4,686,258	20.44
1 雑損失	503,067	503,706	△ 639	99.87
2 雑支出	700,739	5,386,358	△ 4,685,619	13.01
IV 特別損失	351,408,335	72,102,491	279,305,844	487.37
1 その他特別損失	351,408,335	72,102,491	279,305,844	487.37
総費用 (I+II+III+IV) A	2,396,660,605	2,294,466,020	102,194,585	104.45
営業利益 (V-I)	1,294,763,079	913,476,765	381,286,314	141.74
経常利益 (V+VI+VII)-(I+II+III)	1,207,970,949	801,525,627	406,445,322	150.71
当年度純利益 (C-A) B	865,939,614	729,423,136	136,516,478	118.72
合計 (A+B)	3,262,600,219	3,023,889,156	238,711,063	107.89

比較損益計算書

科 目	貸		方	
	平成26年度	平成25年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
V 営業収益	3,187,570,508	2,962,989,904	224,580,604	107.58
1 電力料	2,965,170,235	2,862,127,767	103,042,468	103.60
2 太陽光発電電力料	180,018,625	76,307,111	103,711,514	235.91
3 営業雑収益	26,334,215	8,964,664	17,369,551	293.76
4 一般会計からの負担金	11,148,000	10,422,000	726,000	106.97
5 工水会計からの負担金	9,750	223,750	△ 214,000	4.36
6 受託運転収益	4,889,683	4,944,612	△ 54,929	98.89
VI 財務収益	6,670,651	7,642,466	△ 971,815	87.28
1 受取利息	6,670,651	7,642,466	△ 971,815	87.28
VII 営業外収益	58,982,060	53,256,786	5,725,274	110.75
1 長期前受金戻入	13,293,218	0	13,293,218	-
2 雑収益	750,958	5,313,112	△ 4,562,154	14.13
3 利子補給金	44,937,884	47,943,674	△ 3,005,790	93.73
VIII 特別利益	9,377,000	0	9,377,000	-
1 その他特別利益	9,377,000	0	9,377,000	-
総収益(V+VI+VII+VIII) C	3,262,600,219	3,023,889,156	238,711,063	107.89

(3) 貸借対照表

ア 資 産

(ア) 固定資産は、15,973,410,644円で、その内容は、電気事業固定資産 13,446,490,570円、事業外固定資産 6,716,074円、固定資産仮勘定 20,204,000円並びに投資及び基金 2,500,000,000円である。

(イ) 流動資産は、5,176,585,929円で、その内容は、現金預金 4,793,683,392円、未収金 381,449,577円及び貯蔵品 1,452,960円である。

なお、未収金の主なものは、3月分電力料 302,637,601円である。

イ 負 債

(ア) 固定負債は、5,629,663,957円で、その内容は、企業債 4,868,507,162円、退職給付引当金 305,491,795円及び特別修繕引当金 455,665,000円である。

新会計基準に基づき、これまで借入資本金として資本金に計上されていた企業債は、固定負債及び流動負債（一年以内に返済期限が到来するもの）に計上されている。

(イ) 流動負債は、1,244,112,733円で、その主な内容は、企業債 536,506,405円及び未払金 617,660,812円である。

なお、未払金の主なものは、建設改良費 249,884,262円及び修繕費 134,703,461円である。

ウ 繰 延 収 益

繰延収益は、228,934,240円で、新会計基準に基づく会計処理によるものである。

エ 資 本 金

資本金は、12,338,790,997円で、自己資本金である。

オ 剰 余 金

剰余金は、1,708,494,646円で、その内容は、資本剰余金 11,876,146円及び利益剰余金 1,696,618,500円である。

岡山県営電気事業会計

科 目	借		方	
	平成26年度	平成25年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
I 固定資産	15,973,410,644	16,169,642,079	△ 196,231,435	98.79
1 電気事業固定資産	13,446,490,570	14,328,471,832	△ 881,981,262	93.84
(1) 水力発電設備	28,020,058,293	27,825,087,752	194,970,541	100.70
(2) 太陽光発電設備	1,512,366,662	1,515,836,985	△ 3,470,323	99.77
(3) 送電設備	39,503,617	39,590,830	△ 87,213	99.78
(4) 業務設備	138,638,388	149,878,461	△ 11,240,073	92.50
(5) 減価償却累計額	△ 16,264,076,390	△ 15,201,922,196	△ 1,062,154,194	106.99
2 事業外固定資産	6,716,074	33,264,247	△ 26,548,173	20.19
(1) 太陽光発電設備	48,234,368	48,234,368	0	100.00
(2) 減価償却累計額	△ 41,518,294	△ 14,970,121	△ 26,548,173	277.34
3 固定資産仮勘定	20,204,000	7,906,000	12,298,000	255.55
(1) 建設仮勘定	20,204,000	7,906,000	12,298,000	255.55
4 投資及び基金	2,500,000,000	1,800,000,000	700,000,000	138.89
(1) 投資有価証券	0	0	0	—
(2) 長期貸付金	0	0	0	—
(3) その他投資	2,500,000,000	1,800,000,000	700,000,000	—
II 流動資産	5,176,585,929	5,071,463,335	105,122,594	102.07
1 現金預金	4,793,683,392	4,700,844,767	92,838,625	101.97
2 未収金	381,449,577	369,165,608	12,283,969	103.33
3 貯蔵品	1,452,960	1,452,960	0	100.00
資産合計(I+II)	21,149,996,573	21,241,105,414	△ 91,108,841	99.57

比較貸借対照表

科 目	貸		方	
	平成26年度	平成25年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
Ⅲ 固定負債	5,629,663,957	504,360,504	5,125,303,453	1,116.20
1 企業債	4,868,507,162	0	4,868,507,162	—
(1) 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	4,868,507,162	0	4,868,507,162	—
2 退職給与引当金	305,491,795	239,421,281	66,070,514	127.60
3 特別修繕引当金	455,665,000	264,939,223	190,725,777	171.99
Ⅳ 流動負債	1,244,112,733	437,101,340	807,011,393	284.63
1 企業債	536,506,405	0	536,506,405	—
(1) 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	536,506,405	0	536,506,405	—
2 未払金	617,660,812	434,358,141	183,302,671	142.20
3 賞与引当金	33,247,000	0	33,247,000	—
4 特別修繕引当金	39,325,000	0	39,325,000	—
5 その他流動負債	17,373,516	2,743,199	14,630,317	633.33
Ⅴ 繰延収益	228,934,240	0	228,934,240	—
1 長期前受金	722,460,739	0	722,460,739	—
長期前受金収益化累計額	△ 493,526,499	0	△ 493,526,499	—
Ⅵ 資本金	12,338,790,997	18,284,195,677	△ 5,945,404,680	67.48
1 自己資本金	12,338,790,997	12,338,790,997	0	100.00
2 借入資本金	0	5,945,404,680	△ 5,945,404,680	0.00
(1) 企業債	0	5,945,404,680	△ 5,945,404,680	0.00
Ⅶ 剰余金	1,708,494,646	2,015,447,893	△ 306,953,247	84.77
1 資本剰余金	11,876,146	853,825,295	△ 841,949,149	1.39
(1) 受贈財産評価額	0	93,302,125	△ 93,302,125	0.00
(2) その他資本剰余金	11,876,146	760,523,170	△ 748,647,024	1.56
2 利益剰余金	1,696,618,500	1,161,622,598	534,995,902	146.06
(1) 減電補償積立金	348,121,000	348,121,000	0	100.00
(2) 再生可能エネルギー 等推進積立金	303,952,000	0	303,952,000	—
(3) 当年度未処分利益剰余金	1,044,545,500	813,501,598	231,043,902	128.40
① 前年度繰越利益剰余金	73,557,886	84,078,462	△ 10,520,576	87.49
② 当年度純利益	865,939,614	729,423,136	136,516,478	118.72
③ その他未処分利益 剰余金変動額	105,048,000	0	105,048,000	—
負債合計(Ⅲ+Ⅳ+Ⅴ)	7,102,710,930	941,461,844	6,161,249,086	754.43
資本合計(Ⅵ+Ⅶ)	14,047,285,643	20,299,643,570	△ 6,252,357,927	69.20
負債・資本合計	21,149,996,573	21,241,105,414	△ 91,108,841	99.57

(4) 付 表

岡山県営電気事業会計 予算・決算・資金明細表

(単位:円)

区分	科 目	予 算	予算執行額	消 費 税 等	決 算	資 金	説 明	
損益	取	営業収益	3,240,644,000	3,440,462,435	252,891,927	3,187,570,508	3,187,570,508	
		財務収益	6,542,000	6,670,651	0	6,670,651	6,670,651	
	入	営業外収益	58,799,000	58,992,205	10,145	58,982,060	45,688,842	長期前受金戻入 13,293,218
		特別利益	0	9,377,000	0	9,377,000	0	特別修繕引当金戻入 9,377,000
		計(A)	3,305,985,000	3,515,502,291	252,902,072	3,262,600,219	3,239,930,001	
計算	取	営業費用	2,022,438,000	1,938,107,610	45,300,181	1,892,807,429	1,170,089,539	特別修繕引当金繰入 103,999,000
	支						特別修繕引当金取崩 △ 103,142,000	
	入						退職給付引当金繰入 43,630,160	
	書						退職給付引当金取崩 △ 58,149,204	
	支						賞与引当金繰入 33,247,000	
	出						賞与引当金取崩 △ 32,248,000	
	事						減価償却費 有形 670,202,773	
							減価償却費 無形 50,762,277	
	項	財務費用	151,485,000	151,241,035	0	151,241,035	151,241,035	固定資産除却損 14,415,884
		営業外費用	180,796,000	180,029,120	38,949	1,203,806	495,300	減価償却費 有形 488,271
							控除対象外消費税 220,235	
	予備費	10,000,000	0	0	0	0		
	特別損失	351,409,000	351,408,335	0	351,408,335	0	特別損失(引当金計上) 351,408,335	
	計(B)	2,716,128,000	2,620,786,100	45,339,130	2,396,660,605	1,321,825,874		
貸入	資	企業債	0	0	0	0	0	
	收	固定資産売却代金	100,000	0	0	0	0	
	本	投資償還金	300,000,000	300,000,000	0	300,000,000	300,000,000	
	的	計(C)	300,100,000	300,000,000	0	300,000,000	300,000,000	
借出	入	建設改良費	437,421,000	373,427,910	27,172,737	346,255,173	346,255,173	
	支	企業債償還金	540,392,000	540,391,113	0	540,391,113	540,391,113	
	出	投資	1,000,000,000	1,000,000,000	0	1,000,000,000	1,000,000,000	
	支	再生可能エネルギー等推進費	425,652,000	425,651,840	1,603,840	424,048,000	424,048,000	
対	計(D)	2,403,465,000	2,339,470,863	28,776,577	2,310,694,286	2,310,694,286		
照表	收	繰越現金預金	—	—	—	—	4,700,844,767	
		短期貸付金	—	—	—	—	2,500,000,000	
		未収金	—	—	—	—	△ 12,283,969	
		預り金	—	—	—	—	71,169,946	
	の	仮受消費税等	—	—	—	—	252,902,072	
事	計(E)	—	—	—	—	7,512,632,816		
項	支	短期貸付金	—	—	—	—	2,500,000,000	
	入	未払金	—	—	—	—	△ 4,296,071	
	支	預り金	—	—	—	—	56,539,629	
	出	仮払消費税等	—	—	—	—	74,115,707	
		計(F)	—	—	—	—	2,626,359,265	
差	引 残 高	—	—	178,786,365	—	4,793,683,392	翌年度への繰越現金預金	
	A+C+E-B-D-F							

(5) 参考

岡山県営電気事業会計 決算分析表

(単位：%)

項 目		本 県		全国平均	
		平成 26年度	平成 25年度	平成 25年度	
①	総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	136.1	131.8	118.7
②	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	168.4	144.6	121.8
③	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	416.1	1,160.2	992.4
④	現金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	385.3	1,075.5	813.8
⑤	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本金}} \times 100$	66.4	67.6	79.1
⑥	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	81.2	77.7	72.9
⑦	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	75.0	76.8	70.8
⑧	企業債元利償還元金対利息料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	22.0	23.8	20.6
	企業債償還元金対利息料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	17.2	18.1	16.3
	企業債利息対利息料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	4.8	5.7	4.3
	職員給与費対利息料金収入比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	14.7	18.8	22.0

(注) 全国平均は、平成25年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の平均値

- ① **総収支比率**は、総費用に対する総収益の割合を示す。100 %未満であれば赤字が生じている。
- ② **営業収支比率**は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が良いことを表す。
- ③ **流動比率**は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。
- ④ **現金比率**は、流動負債の直接的支払能力を示すものである。
- ⑤ **自己資本構成比率**は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど経営が安定していることを示す。
- ⑥ **固定資産対長期資本比率**は、固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものである。常に100 %以下で、かつ、低いことが望ましい。
- ⑦ **企業債償還元金対減価償却費比率**は、企業債償還元金と固定資産の更新財源である減価償却費（内部留保資金）とを対比したもので、この比率が低いほど健全である。
- ⑧ **料金収入に対する経費（企業債元利償還金、企業債償還元金、企業債利息、職員給与費）の比率**は、料金収入に対する企業債償還及び人件費の割合を示す。

2 岡山県営工業用水道事業会計

(1) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 増 減 (△) 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合	備 考
工業用水道	円	円	円	%	
事業収益	4,015,665,000	4,028,313,325	12,648,325	100.31	
営業収益	3,542,483,000	3,559,105,050	16,622,050	100.47	うち仮受消費税及び地方消費税 256,106,853円
財務収益	12,988,000	13,184,313	196,313	101.51	
営業外収益	411,822,000	406,651,693	△5,170,307	98.74	うち仮受消費税及び地方消費税 4,550,482円
特別利益	48,372,000	49,372,269	1,000,269	102.07	

(イ) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備 考
工業用水道	円	円	円	円	%	
事業費用	3,451,756,000	3,229,568,004	1,197,000	220,990,996	93.56	
営業費用	2,957,597,000	2,749,652,365	1,114,000	206,830,635	92.97	うち仮払消費税及び地方消費税 73,719,317円
財務費用	230,164,000	229,919,891	0	244,109	99.89	
営業外費用	100,257,000	99,541,441	83,000	632,559	99.29	うち仮払消費税及び地方消費税 229,067円
特別損失	151,738,000	150,454,307	0	1,283,693	99.15	
予備費	12,000,000	0	0	12,000,000	0.00	

決算額は以上のとおりであり、収入については、予算額 4,015,665,000円に対して、決算額 4,028,313,325円(100.31%)となっており、支出については、予算額 3,451,756,000円に対して、決算額 3,229,568,004円(93.56%)となっている。

工業用水道事業収益 4,028,313,325円は、営業収益 3,559,105,050円、財務収益 13,184,313円、営業外収益 406,651,693円及び特別利益 49,372,269円である。

営業収益は、主として給水収益 3,557,048,860円である。

財務収益は、受取利息 13,184,313円であり、営業外収益は、主として新会計基準に基づき計上された長期前受金戻入 324,693,349円並びに負担金 77,184,194円及び受託工事収益 2,472,120円である。

特別利益は、新会計基準に基づき計上された退職給付引当金戻入 43,520,169円及び給水承認取消に係る企業からの負担金 5,852,100円である。

工業用水道事業費用 3,229,568,004円は、営業費用 2,749,652,365円、財務費用 229,919,891円、営業外費用 99,541,441円及び特別損失 150,454,307円である。

営業費用は、主として減価償却費 1,113,094,129円、人件費 522,984,759円及び動力費 361,247,953円である。

財務費用は、企業債の支払利息であり、営業外費用は、主として消費税及び地方消費税 94,122,200円である。

特別損失は、主として新会計基準に基づき計上された貸倒引当金 34,420,682円及び賞与引当金 37,305,000円等である。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 増 減 (△) 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合	備 考
資本的収入	円 1,408,641,000	円 1,408,616,367	円 △24,633	% 100.00	
固定資産売却 代金	100,000	0	△100,000	0.00	
負 担 金	8,541,000	8,616,367	75,367	100.88	うち仮受消費税及び地方 消費税 638,247円
投資償還金	1,400,000,000	1,400,000,000	0	100.00	

(イ) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備 考
資本的支出	円 4,542,852,000	円 3,544,279,643	円 798,198,206	円 200,374,151	% 78.02	
建設改良費	2,366,864,000	1,368,293,092	798,198,206	200,372,702	57.81	うち仮払消費税 及び地方消費税 93,659,791円
企業債償還金	875,988,000	875,986,551	0	1,449	100.00	
投 資	1,300,000,000	1,300,000,000	0	0	100.00	

決算額は以上のとおりであり、収入については、予算額 1,408,641,000円に対して、決算額 1,408,616,367円 (100.00%) となっており、支出については予算額 4,542,852,000円に対して、決算額 3,544,279,643円 (78.02%) となっている。

資本的収入 1,408,616,367円は、負担金 8,616,367円及び投資償還金 1,400,000,000円である。

投資償還金は、満期になった大口定期預金の償還金であり、負担金は、共用施設の改良工事等に伴うものである。

資本的支出 3,544,279,643円は、建設改良費 1,368,293,092円、企業債償還金 875,986,551円及び投資 1,300,000,000円である。

建設改良費は、西之浦中央監視制御設備取替工事、西之浦浄水場導水管路耐震化工事（第2工区）等の改良工事費等である。

企業債償還金は、企業債の元金償還金であり、投資は大口定期預金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 2,135,663,276円は、減債積立金 875,986,551円、建設改良積立金 1,134,930,078円、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 31,725,103円並びに当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 93,021,544円で補填している。

(2) 損益計算書

ア 平成26年度における総収益 3,767,655,990円は、営業収益 3,302,998,197円、財務収益 13,184,313円、営業外収益 402,101,211円及び特別利益 49,372,269円で、前年度に比べると 373,273,382円 (11.00%)の増となっている。

これは、新会計基準に基づき計上された長期前受金戻入及び退職給付引当金戻入によるものである。

イ 平成26年度における総費用 3,061,932,213円は、営業費用 2,675,933,048円、財務費用 229,919,891円、営業外費用 5,624,967円及び特別損失 150,454,307円で、前年度に比べると343,260,537円 (12.63%)の増となっている。

これは、主として、財務費用及び特別損失が減少したものの、減価償却費及び資産減耗費の増加によるものである。

ウ 平成26年度の純利益は、総収益 3,767,655,990円から総費用 3,061,932,213円を差し引いた 705,723,777円で、前年度に比べると 30,012,845円 (4.44%)の増となっている。

岡山県営工業用水道事業会計

科 目	借		方	
	平成 26 年 度	平成 25 年 度	増 減 (△) 額	前年度対比
	円	円	円	%
I 営業費用	2,675,933,048	2,242,161,514	433,771,534	119.35
1 原水及び浄水費	592,185,202	611,757,726	△ 19,572,524	96.80
2 配水及び給水費	352,273,804	306,965,040	45,308,764	114.76
3 業 務 費	115,930,173	111,983,689	3,946,484	103.52
4 総 係 費	403,941,262	370,537,974	33,403,288	109.01
5 減価償却費	1,113,094,129	805,547,094	307,547,035	138.18
6 資産減耗費	98,508,478	35,369,991	63,138,487	278.51
II 財務費用	229,919,891	263,907,495	△ 33,987,604	87.12
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	229,919,891	263,907,495	△ 33,987,604	87.12
III 営業外費用	5,624,967	12,045,314	△ 6,420,347	46.70
1 受託工事費	2,450,677	5,025,633	△ 2,574,956	48.76
2 雑 支 出	3,174,290	7,019,681	△ 3,845,391	45.22
IV 特別損失	150,454,307	200,557,353	△ 50,103,046	75.02
1 減損損失	22,155,322	0	22,155,322	-
2 その他特別損失	128,298,985	200,557,353	△ 72,258,368	63.97
総費用(I+II+III+IV) A	3,061,932,213	2,718,671,676	343,260,537	112.63
営業利益 (V-I)	627,065,149	1,045,244,329	△ 418,179,180	59.99
経常利益 (V+VI+VII) - (I+II+III)	806,805,815	875,933,285	△ 69,127,470	92.11
当年度純利益(C-A) B	705,723,777	675,710,932	30,012,845	104.44
合 計 (A+B)	3,767,655,990	3,394,382,608	373,273,382	111.00

比較損益計算書

科 目	貸		方	
	平成 26 年 度	平成 25 年 度	増 減 (△) 額	前年度対比
	円		円	%
V 営業収益	3,302,998,197	3,287,405,843	15,592,354	100.47
1 給水収益	3,300,942,007	3,285,468,263	15,473,744	100.47
2 その他営業収益	2,056,190	1,937,580	118,610	106.12
VI 財務収益	13,184,313	23,498,709	△ 10,314,396	56.11
1 受取利息及び配当金	13,184,313	23,498,709	△ 10,314,396	56.11
VII 営業外収益	402,101,211	83,143,056	318,958,155	483.63
1 受託工事収益	2,289,000	4,794,000	△ 2,505,000	47.75
2 負担金	72,927,290	76,711,612	△ 3,784,322	95.07
3 長期前受金戻入	324,693,349	0	324,693,349	-
4 雑収益	2,191,572	1,637,444	554,128	133.84
VIII 特別利益	49,372,269	335,000	49,037,269	14,737.99
1 その他特別利益	49,372,269	335,000	49,037,269	14,737.99
総収益 (V+VI+VII+VIII) C	3,767,655,990	3,394,382,608	373,273,382	111.00

(3) 貸借対照表

ア 資 産

(ア) 固定資産は、33,721,085,022円で、その内容は、有形固定資産 28,253,204,084円、無形固定資産 867,880,938円及び投資 4,600,000,000円である。

(イ) 流動資産は、8,809,534,512円で、その主な内容は、現金預金 8,223,126,328円、未収金 417,798,537円及び前払金 165,260,000円である。

なお、未収金の主なものは、給水料金 332,737,040円、退職給付金（電気事業会計負担分） 58,149,204円である。

イ 負 債

(ア) 固定負債は、6,114,393,479円で、その内容は、企業債 5,203,187,903円、退職給付引当金 442,209,522円及び特別修繕引当金468,996,054円である。

新会計基準に基づき、これまで借入資本金として資本に計上されていた企業債は、固定負債及び流動負債（一年以内に返済期限が到来するもの）に計上されている。

(イ) 流動負債は、1,735,528,965円で、その主な内容は、企業債 882,925,983円及び未払金 722,150,998円である。

なお、未払金の主なものは、建設改良費 382,413,050円、修繕費 75,578,008円及び委託料 48,637,283円である。

ウ 繰 延 収 益

繰延収益は、7,369,091,827円で、新会計基準に基づく会計処理によるものである。

エ 資 本 金

資本金は、自己資本金 22,530,448,020円である。

オ 剰 余 金

剰余金は、4,781,157,243円で、その内容は、資本剰余金 818,349,387円

及び利益剰余金 3,962,807,856円である。

岡山県営工業用水道事業会計

科 目	借		方	
	平成 26 年 度 円	平成 25 年 度 円	増 減 (△) 円	前年度対比 %
I 固 定 資 産	33,721,085,022	43,084,064,934	△ 9,362,979,912	78.27
1 有形固定資産	28,253,204,084	35,977,699,763	△ 7,724,495,679	78.53
(1) 土 地	2,018,798,944	2,040,954,266	△ 22,155,322	98.91
(2) 水源かん養林	290,819,111	290,819,111	0	100.00
(3) 建 物	2,112,262,665	2,149,117,656	△ 36,854,991	98.29
(4) 構 築 物	35,787,626,016	35,414,170,098	373,455,918	101.05
(5) 機械及び装置	14,487,976,244	14,912,747,185	△ 424,770,941	97.15
(6) 車両運搬具	23,760,306	23,760,306	0	100.00
(7) 船 舶	12,617,256	12,617,256	0	100.00
(8) 工具器具及び備品	92,579,877	88,327,227	4,252,650	104.81
(9) 建設仮勘定	1,490,104,324	1,711,775,664	△ 221,671,340	87.05
(10) 減価償却累計額	△ 28,063,340,659	△ 20,666,589,006	△ 7,396,751,653	135.79
2 無形固定資産	867,880,938	2,406,365,171	△ 1,538,484,233	36.07
(1) 電話加入権	2,796,135	3,102,451	△ 306,316	90.13
(2) 施設利用権	165,685	141,813	23,872	116.83
(3) 地 上 権	425,922	2,109,245	△ 1,683,323	20.19
(4) 水 利 権	836,778,762	2,348,399,931	△ 1,511,621,169	35.63
(5) その他無形固定資産	27,714,434	52,611,731	△ 24,897,297	52.68
3 投 資	4,600,000,000	4,700,000,000	△ 100,000,000	97.87
(1) その他投資	4,600,000,000	4,700,000,000	△ 100,000,000	97.87
II 流 動 資 産	8,809,534,512	9,387,832,538	△ 578,298,026	93.84
1 現 金 預 金	8,223,126,328	8,782,366,324	△ 559,239,996	93.63
2 未 収 金	417,798,537	409,791,596	8,006,941	101.95
貸倒引当金	△ 3,058,917	0	△ 3,058,917	—
3 貯 蔵 品	6,408,564	27,198,618	△ 20,790,054	23.56
4 前 払 金	165,260,000	168,476,000	△ 3,216,000	98.09
資 産 合 計 (I+II)	42,530,619,534	52,471,897,472	△ 9,941,277,938	81.05

比較貸借対照表

科 目	貸		方	
	平成 26 年 度	平成 25 年 度	増 減 (△) 額	前年度対比
	円	円	円	%
Ⅲ 固 定 負 債	6,114,393,479	1,225,916,681	4,888,476,798	498.76
1 企 業 債	5,203,187,903	0	5,203,187,903	-
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,203,187,903	0	5,203,187,903	-
2 引 当 金	911,205,576	1,225,916,681	△ 314,711,105	74.33
(1) 退職給付引当金	442,209,522	0	442,209,522	-
(2) 特別修繕引当金	468,996,054	0	468,996,054	-
(3) 退職給与引当金	0	500,415,627	△ 500,415,627	0.00
(4) 修繕引当金	0	725,501,054	△ 725,501,054	0.00
Ⅳ 流 動 負 債	1,735,528,965	713,485,677	1,022,043,288	243.25
1 企 業 債	882,925,983	0	882,925,983	-
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	882,925,983	0	882,925,983	-
2 未 払 金	722,150,998	710,320,097	11,830,901	101.67
3 引 当 金	123,374,000	0	123,374,000	-
(1) 賞与引当金	38,144,000	0	38,144,000	-
(2) 特別修繕引当金	85,230,000	0	85,230,000	-
4 その他流動負債	7,077,984	3,165,580	3,912,404	223.59
Ⅴ 繰 延 収 益	7,369,091,827	0	7,369,091,827	-
1 長期前受金	15,207,378,221	0	15,207,378,221	-
長期前受金収益化累計額	△ 7,838,286,394	0	△ 7,838,286,394	-
Ⅵ 資 本 金	22,530,448,020	29,492,548,457	△ 6,962,100,437	76.39
1 自 己 資 本 金	22,530,448,020	22,530,448,020	0	100.00
2 借 入 資 本 金	0	6,962,100,437	△ 6,962,100,437	0.00
(1) 企 業 債	0	6,962,100,437	△ 6,962,100,437	0.00
Ⅶ 剰 余 金	4,781,157,243	21,039,946,657	△ 16,258,789,414	22.72
1 資 本 剰 余 金	818,349,387	17,987,754,941	△ 17,169,405,554	4.55
(1) 受贈財産評価額	144,986,768	569,670,551	△ 424,683,783	25.45
(2) その他資本剰余金	673,362,619	17,418,084,390	△ 16,744,721,771	3.87
2 利 益 剰 余 金	3,962,807,856	3,052,191,716	910,616,140	129.83
(1) 減債積立金	754,013,449	1,592,000,000	△ 837,986,551	47.36
(2) 建設改良積立金	287,069,922	713,000,000	△ 425,930,078	40.26
(3) 当年度未処分利益剰余金	2,921,724,485	747,191,716	2,174,532,769	391.03
負債合計 (Ⅲ+Ⅳ+Ⅴ)	15,219,014,271	1,939,402,358	13,279,611,913	784.73
資本合計 (Ⅵ+Ⅶ)	27,311,605,263	50,532,495,114	△ 23,220,889,851	54.05
負債・資本合計	42,530,619,534	52,471,897,472	△ 9,941,277,938	81.05

(4) 付表 岡山県営工業用水道事業会計 予算・決算・資金明細表

(単位：円)

区	分	科	目	予	算	予	算	執	行	額	消	費	税	等	決	算	資	金	説	明	
損益的収入支出	収	入	営業収益	3,542,483,000	3,559,105,050	256,106,853	3,302,998,197	3,302,998,197													
			財務収益	12,988,000	13,184,313	0	13,184,313	11,285,026	未収受取利息	1,899,287											
			営業外収益	411,822,000	406,651,693	4,550,482	402,101,211	77,407,862	長期前受金戻入	324,693,349											
			特別利益	48,372,000	49,372,269	0	49,372,269	5,852,100	退職給付引当金戻入	43,520,169											
			計(A)	4,015,665,000	4,028,313,325	260,657,335	3,767,655,990	3,397,543,185													
	支	出	営業費用	2,957,597,000	2,749,652,365	73,719,317	2,675,933,048	1,657,027,560	特別修繕引当金取崩	△ 171,275,000											
									退職給付引当金繰入	100,689,312											
									退職給付引当金取崩	△ 115,375,248											
									賞与引当金繰入	38,144,000											
									賞与引当金取崩	△ 37,305,000											
									貸倒引当金繰入	206,817											
									減価償却 有形	861,814,135											
									減価償却 無形	251,279,994											
									固定資産除却損	89,254,947											
									貯蔵品評価損	1,471,531											
									財務費用	230,164,000											
									229,919,891	0	229,919,891	229,919,891									
									100,257,000	99,541,441	229,067	5,624,967	5,190,174	控除対象外消費税	434,793						
									151,738,000	150,454,307	0	150,454,307	0	会計制度移行処理(引当金計上)	91,044,205						
														固定資産除却損	34,402,680						
											減損損失	22,155,322									
											貸倒引当金繰入	2,852,100									
											予備費	12,000,000	0	0	0	0					
			計(B)	3,451,756,000	3,229,568,004	73,948,384	3,061,932,213	1,892,137,625													
貸	入	収	固定資産売却代金	100,000	0	0	0	0													
			負担金	8,541,000	8,616,367	638,247	7,978,120	7,978,120													
			投資償還金	1,400,000,000	1,400,000,000	0	1,400,000,000	1,400,000,000													
			計(C)	1,408,641,000	1,408,616,367	638,247	1,407,978,120	1,407,978,120													
	借	支	出	建設改良費	2,366,864,000	1,368,293,092	93,659,791	1,274,633,301	1,274,633,301												
				企業債償還金	875,988,000	875,986,551	0	875,986,551	875,986,551	未払金											
				その他投資	1,300,000,000	1,300,000,000	0	1,300,000,000	1,300,000,000												
				計(D)	4,542,852,000	3,544,279,643	93,659,791	3,450,619,852	3,450,619,852												
				照	の	他	表	収	入	繰越現金預金	—	—	—	—	8,782,366,324						
										未収金	—	—	—	—	△ 40,528,336						
短期貸付金	—	—	—							—	5,500,000,000										
預り金	—	—	—							—	75,438,608										
仮受消費税等	—	—	—							—	261,295,582										
計(E)	—	—	—							—	14,578,572,178										
支	出	項	表	収	入	未払金	—	—	—	—	82,291,299										
						短期貸付金	—	—	—	—	5,500,000,000										
						前払金	—	—	—	—	△ 3,216,000										
						預り金	—	—	—	—	71,526,204										
						仮払消費税等	—	—	—	—	167,608,175										
						計(F)	—	—	—	—	5,818,209,678										
差	引	残	高																		
			A+C+E-B-D-F	—	—	93,687,407	—	8,223,126,328	翌年度への繰越現金預金												

(5) 参考

岡山県営工業用水道事業会計 決算分析表

(単位：%)

項 目		本 県		全国平均	
		平成 26年度	平成 25年度	平成 25年度	
①	総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	123.1	124.9	123.3
②	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	123.4	146.6	124.6
③	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	507.6	1,315.8	777.8
④	現金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	473.8	1,230.9	585.6
⑤	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	64.2	83.0	70.6
⑥	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	100.9	83.2	89.7
⑦	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	78.7	110.4	90.1
⑧	企業債元金対利息収入比率	$\frac{\text{企 業 債 元 金}}{\text{利 息 収 入}} \times 100$	33.5	35.1	40.6
	企業債償還元金対利息収入比率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{利 息 収 入}} \times 100$	26.5	27.1	32.6
	企業債利息対利息収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{利 息 収 入}} \times 100$	7.0	8.0	8.0
	職員給与対利息収入比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{利 息 収 入}} \times 100$	15.8	14.9	10.8

(注) 全国平均は、平成25年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の平均値

- ① **総収支比率**は、総費用に対する総収益の割合を示す。100%未満であれば赤字が生じている。
- ② **営業収支比率**は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が良いことを表す。
- ③ **流動比率**は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。
- ④ **現金比率**は、流動負債の直接的支払能力を示すものである。
- ⑤ **自己資本構成比率**は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど経営が安定していることを示す。
- ⑥ **固定資産対長期資本比率**は、固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものである。常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
- ⑦ **企業債償還元金対減価償却費比率**は、企業債償還元金と固定資産の更新財源である減価償却費（内部留保資金）とを対比したもので、この比率が低いほど健全である。
- ⑧ **料金収入に対する経費（企業債元利償還金、企業債償還元金、企業債利息、職員給与費）の比率**は、料金収入に対する企業債償還及び人件費の割合を示す。